

島根益田信用組合の経営内容について

～ 平成 29 年度上期の業績と仮決算 ～

当組合は地域との共存共栄をスローガンに掲げ、狭域の中、信用組合の原点に立ち返り「顧客との永い取引関係を維持する」ために、持ち味であるフットワークを活かして営業基盤の拡充を図り、協同組織金融機関として組合員皆様の社会的・経済的地域の向上に役立つことを目標に一層地域に密着し、地域の発展に努めています。

<コーポレートスローガン>

愛される信用組合を目指します

～ おつきあい まごころで ～

<組 訓>

「奉仕」「繁栄」「啓発」

ごあいさつ

皆様方には、日頃より島根益田信用組合に対しまして、ご理解とご支援を賜り誠にありがとうございます。

この度、平成 29 年 6 月 20 日の通常総代会内の理事会におきまして、第 4 代の理事長に就任致しました竹本義正です。

新しい“ますしん”では、若い常勤役員を加えた新体制のもとで、地域に愛され、地域に信頼され、地域に必要とされる“ますしん”となるべく、平成 29 年度 経営計画において、当組合の『仕事の心得』を復活させました。

『仕事の心得』

1. 仕事は足と情熱で！
2. サービスは知恵と真心で！
3. 顧客の喜びに感謝を！

役職員が一致団結して、この精神を貫き、真摯にお客様に向き合い、お客様の声を聴き、その期待に応えられる“ますしん”を目指していく所存でございます。

本年もここに「島根益田信用組合の経営内容について（ミニディスクロージャー誌）」を作成いたしましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



理事長 竹本 義正

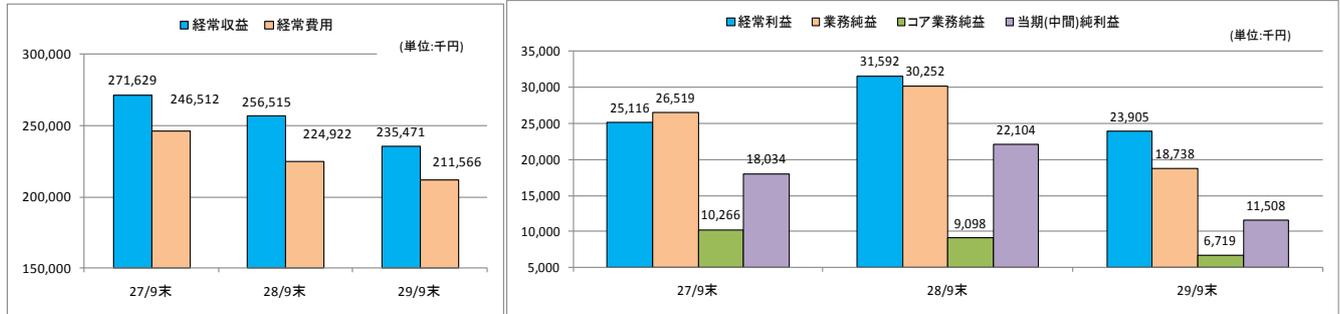


1. 損益の状況

売上高にあたる経常収益は、市場金利の低下の継続と金融機関競争の更なる激化等に伴って資金運用収益が減少した事と国債等債券売却益が減少した事を主な要因として前年同月比 21 百万円減少(△8.20%)の 2 億 35 百万円となりました。

費用の面では、経費が前年同月比 7 百万円減少した事や資金調達費用が前年同月比 2 百万円減少した事を主な要因として経常費用は前年同月比 13 百万円減少(△5.93%)の 2 億 11 百万円となりました。それにより、経常利益は前年同月比 7 百万円減少(△24.33%)の 23 百万円、業務純益は前年同月比 11 百万円減少(△38.06%)の 18 百万円、コア業務純益は前年同月比 2 百万円減少(△26.14%)の 6 百万円となりました。

以上の結果から、最終的な純利益については前年同月比 10 百万円低下(△47.93%)して 11 百万円となり平成 29 年 9 月末の仮決算は減収減益となりました。



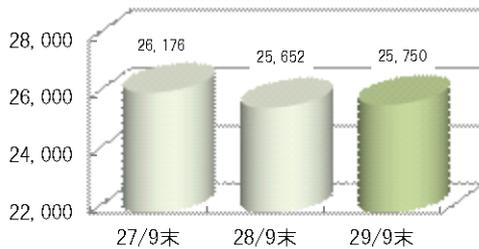
2. 預金・貸出金の状況

(1) 預金

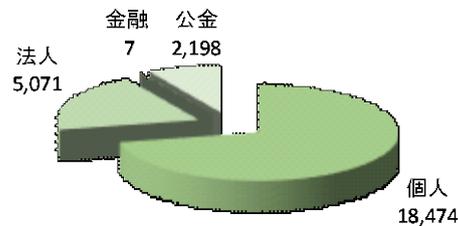
預金残高は、平成 28 年 9 月末 25,652 百万円から、平成 29 年 9 月末 25,750 百万円と、新理事長就任記念定期等の推進により 98 百万円の増加となりました。内訳として法人預金は、52 百万円増加しましたが、個人預金に於いては、相続等の預金流出もあり 125 百万円の減少となりました。

今後も更に地域のお客様のお役に立つ活動を心掛け、預金の増加に取り組んで参ります。

預金残高の推移
(単位:百万円)



預金者別残高の割合
(単位:百万円)



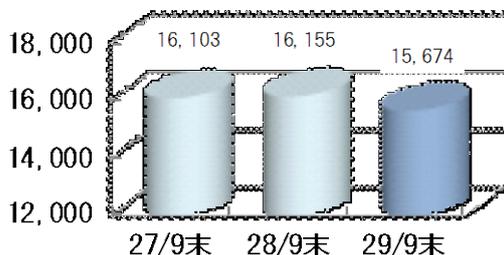
(2) 貸出金

貸出金残高は、平成 28 年 9 月末 16,155 百万円から 481 百万円減少し、平成 29 年 9 月末 15,674 百万円となりました。内訳として個人貸出は、マイカー・フリーローン等の積極的な取組みを行ないましたが、住宅案件の伸び悩みもあり 244 百万円減少となりました。

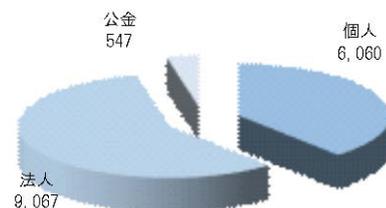
また、事業性貸出については、当組合の経営方針である小口多数主義による推進活動により、融資実行件数は前年同期を上回りましたが、大口貸出の減少を受けて法人貸出の残高は 87 百万円減となりました。

今後も、引続き地域社会に貢献する為の貸出金の増強に取り組んで参ります。

貸出残高の推移
(単位:百万円)



貸出先別残高の割合
(単位:百万円)



貸出金業種別残高・構成比 (単位：百万円)

	残高	構成比		残高	構成比
製 造 業	1,067	6.8%	物 品 賃 貸 業		
農 業、林 業	307	2.0%	学術研究、専門・技術サービス業	23	0.1%
漁 業	8	0.1%	宿 泊 業	47	0.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	82	0.5%	飲 食 業	476	3.0%
建 設 業	1,998	12.8%	生活関連サービス業、娯楽業	335	2.1%
電気、ガス、熱供給、水道業	297	1.9%	教 育、学 習 支 援 業	299	1.9%
情 報 通 信 業	50	0.3%	医 療、福 祉	75	0.5%
運 輸 業、郵 便 業	477	3.0%	そ の 他 サ ー ビ ス	1,653	10.6%
卸 売 業、小 売 業	1,918	12.2%	そ の 他 の 産 業	66	0.4%
金 融 業、保 険 業	482	3.1%	地 方 公 共 団 体	547	3.5%
不 動 産 業	946	6.0%	個 人 (住 宅、消 費、納 税 資 金 等)	4,512	28.8%
			合 計	15,674	100.0%

3. 財産の状況

資産・負債及び組合員勘定

(単位：千円)

資 産 の 部	28年9月末	29年9月末	負 債 の 部	28年9月末	29年9月末
現 金	315,945	326,622	預 金	25,652,725	25,750,164
預 け 金	8,673,891	8,754,480	当 座 預 金	387,973	241,582
有 価 証 券	2,644,325	2,990,169	普 通 預 金	7,639,146	7,844,048
国 債	350,919	120,319	貯 蓄 預 金	40,276	38,669
地 方 債	103,514	—	通 知 預 金	7,850	10,152
短 期 社 債	—	—	定 期 預 金	15,803,511	15,963,523
社 債	1,808,802	2,399,278	定 期 積 金	1,510,156	1,453,487
株 式	186,292	168,771	そ の 他 の 預 金	263,811	198,700
そ の 他 の 証 券	194,797	301,800	借 用 金	300,000	200,000
貸 出 金	16,155,798	15,674,597	そ の 他 負 債	72,402	66,465
割 引 手 形	96,276	86,794	賞 与 引 当 金	8,828	8,737
手 形 貸 付	276,200	353,900	退 職 給 与 引 当 金	72,359	64,965
証 書 貸 付	14,173,675	13,866,962	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	26,645	5,927
当 座 貸 越	1,609,646	1,366,939	そ の 他 の 引 当 金	3,194	4,289
そ の 他 資 産	204,366	191,135	債 務 保 証	2,697	565
固 定 資 産	135,799	154,714	負 債 の 部 合 計	26,138,852	26,101,114
繰 延 税 金 資 産	61,285	56,473	純 資 産 の 部		
債 務 保 証 見 返	2,697	565	出 資 金	227,554	227,929
貸 倒 引 当 金	△180,593	△166,726	利 益 剰 余 金	1,633,732	1,654,087
(うち一般貸倒引当金)	(△89,276)	(△84,354)	評 価・換 算 差 額 等	13,378	△1,098
(うち個別貸倒引当金)	(△91,317)	(△82,372)	純 資 産 の 部 合 計	1,874,665	1,880,917
資 産 の 部 合 計	28,013,518	27,982,032	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	28,013,518	27,982,032

損 益

科 目	28年9月末	29年9月末
経 常 収 益	256,515	235,471
業 務 収 益	252,596	228,994
資 金 運 用 収 益	221,603	207,643
(うち貸出金利息)	(192,683)	(180,655)
役 務 取 引 等 収 益	9,797	9,282
そ の 他 業 務 収 益	21,195	12,068
臨 時 収 益	3,918	6,477
経 常 費 用	224,922	211,566
業 務 費 用	222,343	210,255
資 金 調 達 費 用	11,335	8,374
(うち預金利息)	(11,322)	(8,355)
役 務 取 引 等 費 用	23,216	21,973
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
経 費	187,791	179,907
臨 時 費 用	2,578	1,310
経 常 利 益	31,592	23,905
(業務純益)	30,252	18,738
(コア業務純益)	9,098	6,719
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	—	0
税 引 前 当 期 純 利 益	31,592	23,905
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	7,756	1,786
法 人 税 等 調 整 額	1,731	10,610
当 期 (中 間) 純 利 益	22,104	11,508

諸 利 回・諸 比 率

	28年9月末	29年9月末
資 金 運 用 利 回	1.61%	1.53%
貸 出 金 利 回	2.47%	2.35%
預 け 金 利 回	0.20%	0.15%
有 価 証 券 利 回	1.25%	1.13%
資 金 調 達 原 価 率	1.53%	1.47%
預 金 利 回	0.08%	0.06%
総 資 金 利 鞘	0.08%	0.06%
預 貸 率 (未 残)	62.97%	60.87%
(平 残)	60.18%	60.55%
預 証 率 (未 残)	10.30%	11.61%
(平 残)	9.83%	11.57%

有 価 証 券 の 時 価 情 報

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得金額	差 額
株 式	168	189	▲20
投 資 信 託	5	5	0
債 券	2,815	2,797	18
国 債	120	100	19
地 方 債	—	—	—
社 債	2,399	2,396	2
そ の 他	296	300	▲3
合 計	2,990	2,991	▲1

(注)時価は、9月末日における市場価格等に基づいています。
 なお、その他は「外国証券」となっています。

4. 自己資本の状況

自己資本比率は、29年3月末の12.93%から0.17%低下し、29年9月末12.76%となりました。

国内で業務を行う金融機関の基準である4%の3倍以上という高い水準を維持しているのみならず、大手銀行等の海外で業務を行う金融機関の基準である8%をも大きく上回る高い水準となっており、健全な経営を行っております。

	29/3末	29/9末
自己資本比率 (A)/(B)×100	12.93%	12.76%
自己資本の額 (A)	1,956	1,964
コア資本に係る基礎項目の額	1,958	1,966
出資金及び資本剰余金の額	227	227
利益剰余金の額	1,649	1,654
外部流出予定額(Δ)	Δ6	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	88	84
コア資本に係る調整項目の額	2	2
リスク・アセット等の合計額 (B)	15,126	15,382

5. 不良債権の状況

金融再生法で定められた開示債権額は、28年9月末の445百万円から120百万円減少し、29年9月末325百万円となりました。

総債権額に占める開示債権額の割合(不良債権比率)については、不良債権額の減少によって、28年9月末2.75%から0.68%低下し、29年9月末2.07%となりました。

なお、29年9月末の開示債権額325百万円は担保、保証等、引当金による保全額308百万円によって、その債権額の94.62%はカバーされております。

	28/9末	29/9末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	153	103	Δ 50
危険債権	230	200	Δ 30
要管理債権	61	21	Δ 40
開示債権 計 A	445	325	Δ 120
正常債権	15,726	15,362	Δ 364
合計	16,171	15,687	Δ 484
担保・保証等 B	322	224	Δ 98
貸倒引当金 C	94	83	Δ 11
保全額合計 D = B + C	417	308	Δ 109
担保、保証等、引当金による保全率 D / A	93.70%	94.62%	0.92%
総債権額 E	16,171	15,687	Δ 484
不良債権比率 A / E	2.75%	2.07%	Δ0.68%

6. 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

少人数体制である当組合では専担者や専門部署の配置はできませんが、少人数体制であるからこそ担当部署である審査部と営業店が密接に連携し、情報を共有しながら税理士等の外部専門家や商工会議所、商工会、信用保証協会等の外部機関と連携を図り、創業支援・実行支援、事業計画の策定支援・実行支援、経営改善計画の策定支援・実行支援、経営状況の分析、金融・財務相談などに取組んでいます。

●創業・新規事業開拓の支援

商工会議所、商工会、信用保証協会等と連携し、創業計画の策定支援を行いながら創業資金等の融資対応を行いました。

(平成29年度 上期)

融資実績1先(飲食業1) 5百万円

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

条件変更等対応先のなかからモニタリング先(経営状況のヒアリング、分析、金融・財務相談など)や経営改善計画策定支援先(経営改善計画の策定・実行支援など)を指定し、日々の訪問活動を通じたコンサルティング活動や経営指導に取り組んでいます。

(平成29年度 上期)

モニタリング先 22先

経営改善支援先 9先

島根益田信用組合

〒698-0024 島根県益田市駅前町14番23号 TEL0856-22-3030 FAX0856-23-6250

E-mail masushin@beach.ocn.ne.jp

http://shimanemasushin.com/